



2024年8月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

2024年4月11日

上場会社名 株式会社 明光ネットワークジャパン 上場取引所 東
コード番号 4668 URL https://www.meikonet.co.jp
代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 山下 一仁
問合せ先責任者 (役職名) 上席執行役員経営企画部長 (氏名) 坂元 考行 TEL 03-5860-2111
四半期報告書提出予定日 2024年4月12日 配当支払開始予定日 2024年5月8日
四半期決算補足説明資料作成の有無：有
四半期決算説明会開催の有無：有（アナリスト・機関投資家向け）

（百万円未満切捨て）

1. 2024年8月期第2四半期の連結業績（2023年9月1日～2024年2月29日）

（1）連結経営成績（累計）

（％表示は、対前年同四半期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年8月期第2四半期	11,148	6.7	845	△3.5	899	△10.0	519	△21.0
2023年8月期第2四半期	10,448	5.3	876	△30.8	1,000	△24.6	657	△46.4

（注）包括利益 2024年8月期第2四半期 701百万円（△5.3%） 2023年8月期第2四半期 740百万円（△42.4%）

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2024年8月期第2四半期	20.62	—
2023年8月期第2四半期	26.20	—

（2）連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2024年8月期第2四半期	16,372	11,557	70.6
2023年8月期	15,811	11,203	70.9

（参考）自己資本 2024年8月期第2四半期 11,557百万円 2023年8月期 11,203百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2023年8月期	—	12.00	—	12.00	24.00
2024年8月期	—	22.00	—	—	—
2024年8月期（予想）	—	—	—	12.00	34.00

（注）直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

2024年8月期第2四半期末配当金の内訳 普通配当12円00銭 特別配当10円00銭（創業40周年記念配当）

3. 2024年8月期の連結業績予想（2023年9月1日～2024年8月31日）

（％表示は、対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	22,000	5.4	1,200	12.7	1,250	0.6	820	1.4	32.53

（注）直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動：無
(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)
新規 ー社 (社名) ー、除外 ー社 (社名) ー

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)	2024年8月期2Q	27,803,600株	2023年8月期	27,803,600株
② 期末自己株式数	2024年8月期2Q	2,592,148株	2023年8月期	2,599,108株
③ 期中平均株式数 (四半期累計)	2024年8月期2Q	25,207,437株	2023年8月期2Q	25,106,488株

(注) 2024年8月期2Qの自己株式には、「役員向け株式交付信託」の保有する当社株式 (期末自己株式数141,000株) を含めており、2023年8月期の自己株式には、「役員向け株式交付信託」の保有する当社株式 (期末自己株式数141,000株) を含めております。

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は種々様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、四半期決算短信 (添付資料) 6ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報 (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	6
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	6
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	7
(1) 四半期連結貸借対照表	7
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	9
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	11
(継続企業の前提に関する注記)	11
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	11
(セグメント情報等)	11

1. 当四半期決算に関する定性的情報

（1）経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間（2023年9月1日～2024年2月29日）におけるわが国経済は、物価高や海外経済減速による下押しはあったものの、コロナ禍からの経済活動の正常化に伴い、個人消費は持ち直しに足踏みを見せつつも緩やかな回復を見せました。先行きについては、雇用・所得環境が改善する下で緩やかな回復が続くことが期待される一方で、海外景気の下振れがわが国の景気を下押しするリスクとなっている他、物価上昇や中東情勢なども懸念される状況にあります。

当社グループの属する教育サービス業界におきましては、2023年の出生数が過去最少の75.8万人を記録し、今後さらなる学齢人口の減少が予測される中で、様々な教育制度改革が進められており、教育のデジタル化や、大学入試における総合型・学校推薦型選抜の増加などの構造変化も急速に進行しております。そのような中で、長期的・持続的な企業価値向上を目指し、同業間や異業種とのM&A・アライアンスの動きや、事業再編の流れも加速しており、大きな変革期にあります。

当社グループはこのような環境の中で、2022年8月期を初年度とする中期3ヶ年計画を策定し、中期経営方針を「ファン・イノベーション“Fan・Fun Innovation”」としました。

当社は“Purpose”“「やればできる」の記憶をつくる”を起点として“蛻変（ぜいへん）”を繰り返しながら、“人の可能性をひらく”企業グループを目指してまいります。また、FanとFunを繋ぐInnovation（＝新結合）により、ファンづくりを推進し、持続的な企業価値の向上と成長を実現します。

具体的には下記の基本方針のもとで、事業戦略・人事戦略・資本戦略を推進してまいります。

<基本方針>

- ① Fanをつくる
 - ・DXの推進と明光ブランドの深化と探索により、新たなファンを創出します。
 - ・社会の変化に対応した新しい価値の提案により、まなびのインフラをひろげます。
- ② Funをつくる
 - ・“わくわく”を通じて満足と信頼に満ちたファン・エンゲージメントを育みます。
 - ・働きがいのある、ウェル・ビーイングな職場づくりを目指します。
- ③ Innovation（＝新結合）をつくる
 - ・常に新しい“め”でみて意識変化し、判断行動します。
 - ・事業収益のさらなる向上のために、事業構造を変革します。

<中期経営計画における戦略>

- ① 事業戦略
 - ・既存事業における新教室フォーマットによる新規開校と、顧客エンゲージメント向上への取り組みを強化してまいります。
 - ・新規事業である人材事業への取り組みを強化することで、教育事業に続く収益の柱を創出し、社会環境の変化に強い事業ポートフォリオへの変革を図ります。
 - ・DX戦略として、「全社デジタルマーケティング機能の実現」と「DXデータプラットフォームの構築」に取り組んでまいります。
- ② 人事戦略
 - ・イノベーション創出のためのダイバーシティ経営の推進と、働き方改革によるウェル・ビーイングの追求に取り組んでまいります。
- ③ 資本戦略
 - ・事業基盤の強化・成長投資に必要な自己資本の充実と、株主の皆さまに対する安定的かつ持続的な利益還元を通じて中長期的に企業価値を高めてまいります。

当連結会計年度（2024年8月期）におきましては、中期経営方針である「ファン・イノベーション“Fan・Fun Innovation”」の「その先へ」向かう年度と位置づけました。未来社会に向けて、お客様視点に立ち、「人的資本経営」と「デジタル経営」を実現し、「高い付加価値」を創造してまいります。

「人的資本経営」につきましては、「従業員の成長こそ当社の成長」と捉え、従業員の「スキルと能力開発」、「リーダー育成とサクセッション」、「DXとCXの推進」、「ダイバーシティ&インクルージョン」、「Well-being」という人的資本投資を通じ、従業員全員が自らの仕事に誇りを持ち、個々の力を発揮することで、人の可能性をひらく企業グループとなり輝く未来を実現してまいります。

「デジタル経営」につきましては、DXの実行に向けて、DX領域を「攻めのデジタル化（DI：デジタルイノベーション、DX：デジタルトランスフォーメーション）」と「守りのデジタル化（デジタイゼーション、ITインフラ）」に分けて定義を行いました。DX戦略本部の組織体制を見直すことで、QCDS（Quality：品質、Cost：費用コスト、Delivery：納期、Safety：安全性）をオペレーションDXのKPIとして捉え、オペレーション強化に努めてまいります。また、DX人材を計画的にアサイン・育成するためのリスキリング教育にも取り組んでまいります。

当第2四半期連結累計期間におきましては、上記の取り組みにより、社会環境の急速な変化に柔軟かつ迅速に対応しながら、「高い付加価値」を創造し、持続的な成長の実現を目指してまいりました。

これらの結果、当第2四半期連結累計期間の業績につきましては、売上高は11,148百万円（前年同期比6.7%増）、営業利益845百万円（同3.5%減）、経常利益899百万円（同10.0%減）、親会社株主に帰属する四半期純利益519百万円（同21.0%減）となりました。

なお、2023年10月12日の2023年8月期決算短信にて公表いたしました第2四半期（累計）連結業績予想の数値に対しては、売上高2.0%増、営業利益14.3%増、経常利益18.4%増、親会社株主に帰属する四半期純利益8.3%増と概ね計画通りの進捗となりました。

セグメントごとの経営成績は、次のとおりであります。

（明光義塾直営事業・明光義塾フランチャイズ事業）

主力である明光義塾事業（直営事業・フランチャイズ事業）につきましては、前期（2023年8月期）より、全国を5つの地域（北海道東北・関東甲信・東海北陸・近畿・西日本）に分けた「カンパニー制」による運営体制に移行した中で、カンパニー主導により、地域ごとの環境・状況に合わせた「戦略の選択と集中」を直営・フランチャイズが一体となって推進してまいりました。

中学生指導におきましては、生徒の学力に応じて取り組むべき問題が明確にわかる「明光式特許10段階学習法」を通じて、「授業の質」のアップデートを図るとともに、家庭学習サポートサービス「MEIKO!スタディ®」を通じて、家庭学習の質と量を確保するための取り組みを推進してまいりました。

また、生徒・保護者とのコミュニケーションアプリ「明光義塾アプリ塾生証」におきましては、全国1,698教室（2024年2月末時点）で導入・活用されており、生徒・保護者のCX（顧客体験価値）向上とともに教室業務のDX改革、効率化につながっております。加えて、教室と講師の間のコミュニケーションアプリ「明光義塾アプリ講師証」につきましては、2023年9月からのトライアル運用を経て、現在は全国473教室（2024年2月末時点）で導入、講師とのエンゲージメント強化とさらなる教室運営の改善を推進しております。

これらの結果、明光義塾直営事業における当第2四半期連結累計期間の売上高は6,730百万円（当社売上高3,593百万円、連結子会社5社売上高計3,136百万円）（前年同期比5.0%増）、セグメント利益（営業利益）は817百万円（当社営業利益501百万円、連結子会社5社営業利益計316百万円）（同8.4%増）となりました。教室数は474教室（当社直営253教室、連結子会社5社計221教室）、在籍生徒数は30,218名（当社直営16,997名、連結子会社5社計13,221名）となりました。

また、明光義塾フランチャイズ事業における当第2四半期連結累計期間の売上高は2,077百万円（前年同期比2.2%減）、セグメント利益（営業利益）は651百万円（同15.8%減）、教室数は1,278教室（連結子会社5社除く。）、在籍生徒数は63,197名（連結子会社5社除く。）となりました。

（日本語学校事業）

連結子会社である株式会社早稲田EDU（早稲田EDU日本語学校）及び国際人材開発株式会社（JCL I日本語学校）による日本語学校事業につきましては、「進学教育（大学院・大学・専門学校）」「美術基礎教育」「EJU（日本留学試験）対策」「就職支援（在留資格：技術・人文知識・国際業務、特定技能）」などの強み・特色を活かした学生募集活動・事業運営を進めてまいりました。なお、早稲田EDU日本語学校と比較して、生徒数の回復がやや遅れていたJCL I日本語学校におきましては、2023年10月入学者数が増加したことにより、大きく改善を見せました。

これらの結果、日本語学校事業における当第2四半期連結累計期間の校舎数は2校（早稲田EDU日本語学校1校、JCL I日本語学校1校）、在籍生徒数は1,667名（早稲田EDU日本語学校873名、JCL I日本語学校794名）となり、売上高は667百万円（前年同期比23.5%増）、セグメント利益（営業利益）は111百万円（前年同期比108.9%増）となりました。

（その他）

自立学習RED事業につきましては、AIタブレットを活用した個別最適化された学習カリキュラムにより、自分から勉強する力を育む自立学習塾として、株式会社スプリックスと緊密に連携を取りながら、直営教室による運営ノウハウの確立と、フランチャイズ教室の増加により、ブランドの価値向上を推進してまいりました。

これらの結果、自立学習RED事業における当第2四半期連結累計期間の教室数は91教室（当社直営22教室、フランチャイズ69教室）となりました。

キッズ事業（アフタースクール）につきましては、地域への発信を強化し、事業の存在価値を広げていくべく、直営スクール「明光キッズ」のほか、私立小学校等からの運営受託、民間学童クラブ（助成型）、公設民営、フランチャイズ等、様々な運営形態を取りながら、お客様から信頼され満足度の高いスクール運営と質の高いサービス提供に取り組んでまいりました。

これらの結果、キッズ事業（アフタースクール）における当第2四半期連結累計期間のスクール数は30スクール（直営6スクール、フランチャイズ及び運営受託等24施設）となりました。

明光キッズe事業につきましては、オールイングリッシュの学童保育・プリスクールとして、学童保育の需要拡大と幼児英語教育への関心の高まりといったお客様ニーズに対応した取り組みを推進してまいりました。

これらの結果、明光キッズe事業における当第2四半期連結累計期間のスクール数は10スクール（当社直営4スクール、フランチャイズ6スクール）となりました。

外務省より受託したEPA（経済連携協定）に基づくベトナム人看護師・介護福祉士候補者に対する訪日前日本語研修事業につきましては、これまでに培った日本語教育・日本文化理解教育の経験を最大限に活用し、質の高い教育の提供を追求してまいりました。

連結子会社である株式会社明光キャリアパートナーズにつきましては、日本人の新卒・第2新卒に特化した人材紹介事業や、外国人材紹介事業（特定技能人材等）、外国人材向け教育・研修事業を展開してまいりました。加えて、それらのノウハウを活かし、経済産業省「リスキリングを通じたキャリアアップ支援事業」の補助対象事業として、一次公募に続き、二次公募の採択企業として選定されました。なお、同支援事業は、2023年12月に2年間（令和8年度末まで）の事業期間延長が発表されております。

連結子会社であるSimple株式会社による保育士・栄養士の転職支援サービスにつきましては、お客様満足度の高いサービス提供を行いながら、生産性向上に向けた取り組みを推進してまいりました。

連結子会社であるGood Good株式会社につきましては、デジタルの力で新たな市場を開拓すべく、デジタル広告・動画広告事業やメタバース（3D仮想空間）事業などの展開に加えて、新規事業の企画開発を推進してまいりました。

連結子会社である株式会社古藤事務所による学校支援事業（入試問題ソリューション）につきましては、業務の質の向上と確実な遂行により、堅調な業績推移となりました。

その他の事業の当第2四半期連結累計期間の業績合計は、上記以外の事業も含めて売上高は1,674百万円（前年同期比21.5%増）、セグメント損失（営業損失）は52百万円（前年同期セグメント損失（営業損失）は87百万円）となりました。

＜ご参考＞ 明光義塾教室数、明光義塾在籍生徒数及び明光義塾教室末端売上高等の推移

回次	2023年8月期第2四半期		2024年8月期第2四半期	
会計期間	自 2023年9月1日 至 2023年2月28日		自 2023年9月1日 至 2024年2月29日	
	経営成績他	前年同期 比較	経営成績他	前年同期 比較
明光義塾（当社直営）教室数	229	15	253	24
明光義塾（MAXISエデュケーション） 教室数	95	—	97	2
明光義塾（ケイライン）教室数	41	—	40	△1
明光義塾（TOMONI）教室数	42	—	42	—
明光義塾（One link）教室数	22	1	22	—
明光義塾（コース・コーポレーション） 教室数	16	1	20	4
明光義塾直営教室数計	445	17	474	29
明光義塾フランチャイズ教室数	1,336	△14	1,278	△58
明光義塾教室数合計	1,781	3	1,752	△29
明光義塾（当社直営）教室在籍生徒数（名）	15,896	1,079	16,997	1,101
明光義塾（MAXISエデュケーション） 教室在籍生徒数（名）	6,609	△135	6,365	△244
明光義塾（ケイライン）教室在籍生徒数（名）	2,736	—	2,665	△71
明光義塾（TOMONI）教室在籍生徒数（名）	2,156	△12	2,054	△102
明光義塾（One link）教室在籍生徒数（名）	909	10	927	18
明光義塾（コース・コーポレーション） 教室在籍生徒数（名）	1,169	92	1,210	41
明光義塾直営在籍生徒数計（名）	29,475	1,034	30,218	743
明光義塾フランチャイズ教室在籍生徒数（名）	67,355	△3,886	63,197	△4,158
明光義塾在籍生徒数合計（名）	96,830	△2,852	93,415	△3,415
明光義塾直営事業売上高（百万円）	6,407	272	6,730	322
明光義塾フランチャイズ事業売上高（百万円）※1	2,123	△157	2,077	△46
日本語学校事業売上高（百万円）	539	209	667	127
その他の事業売上高（百万円）	1,378	197	1,674	295
売上高合計（百万円）	10,448	521	11,148	699
明光義塾直営教室売上高（百万円）	6,407	272	6,730	322
明光義塾フランチャイズ教室末端売上高（百万円）	12,008	△785	11,562	△445
明光義塾教室末端売上高合計（百万円）※2	18,415	△513	18,292	△122

※1 明光義塾フランチャイズ事業売上高は、ロイヤルティ収入及び商品売上高等を記載しております。

2 明光義塾教室末端売上高合計は、直営教室の授業料、教材費、テスト料等の全売上高と、フランチャイズ教室の授業料等の売上高を合計したものであり、フランチャイズ教室の教材費、テスト料等の売上高は含んでおりません。

（2）財政状態に関する説明

（流動資産）

当第2四半期連結会計期間末における流動資産の残高は、前連結会計年度末と比較して351百万円増加（3.4%増）し10,772百万円となりました。これは主に、その他及び現金及び預金がそれぞれ204百万円及び124百万円増加したことによります。

（固定資産）

当第2四半期連結会計期間末における固定資産の残高は、前連結会計年度末と比較して209百万円増加（3.9%増）し5,600百万円となりました。これは主に、投資有価証券が176百万円増加したことによります。

（流動負債）

当第2四半期連結会計期間末における流動負債の残高は、前連結会計年度末と比較して85百万円増加（2.3%増）し3,844百万円となりました。これは主に、未払法人税等が317百万円増加した一方、未払費用が254百万円減少したことによります。

（固定負債）

当第2四半期連結会計期間末における固定負債の残高は、前連結会計年度末と比較して122百万円増加（14.4%増）し970百万円となりました。これは主に、繰延税金負債が73百万円増加したことによります。

（純資産）

当第2四半期連結会計期間末における純資産の残高は、前連結会計年度末と比較して353百万円増加（3.2%増）し11,557百万円となりました。これは主に、その他有価証券評価差額金及び利益剰余金がそれぞれ181百万円及び164百万円増加したことによります。

（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

当第2四半期連結累計期間の業績につきましては、厳しい競争環境下ではありましたが、概ね計画どおり推移いたしました。したがって、2023年10月12日の2023年8月期決算短信にて公表いたしました通期の連結業績予想に変更はありません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2023年8月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2024年2月29日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	8,472	8,597
売掛金	1,038	1,016
有価証券	100	100
商品	123	134
仕掛品	13	7
貯蔵品	10	16
前渡金	28	44
前払費用	357	382
その他	309	514
貸倒引当金	△34	△42
流動資産合計	10,421	10,772
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	1,416	1,487
減価償却累計額	△833	△863
建物及び構築物（純額）	582	623
工具、器具及び備品	415	440
減価償却累計額	△359	△367
工具、器具及び備品（純額）	55	73
土地	48	48
リース資産	19	41
減価償却累計額	△13	△14
リース資産（純額）	6	26
有形固定資産合計	693	772
無形固定資産		
のれん	292	257
ソフトウェア	163	202
ソフトウェア仮勘定	20	28
電話加入権	4	4
無形固定資産合計	482	492
投資その他の資産		
投資有価証券	2,809	2,985
長期前払費用	26	26
繰延税金資産	98	127
敷金及び保証金	1,022	1,048
長期預金	100	100
その他	158	47
投資その他の資産合計	4,214	4,335
固定資産合計	5,390	5,600
資産合計	15,811	16,372

（単位：百万円）

	前連結会計年度 (2023年8月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2024年2月29日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	157	276
未払金	138	129
未払費用	1,204	949
未払法人税等	166	484
未払消費税等	231	273
契約負債	1,218	1,050
リース債務	2	2
預り金	132	153
賞与引当金	445	435
その他	62	88
流動負債合計	3,759	3,844
固定負債		
退職給付に係る負債	135	134
役員株式給付引当金	36	46
従業員長期未払金	79	79
役員長期未払金	116	116
繰延税金負債	67	140
リース債務	4	27
資産除去債務	406	424
長期預り保証金	1	1
固定負債合計	848	970
負債合計	4,607	4,815
純資産の部		
株主資本		
資本金	972	972
資本剰余金	909	909
利益剰余金	11,184	11,348
自己株式	△2,707	△2,700
株主資本合計	10,358	10,530
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	815	996
為替換算調整勘定	29	29
その他の包括利益累計額合計	844	1,026
純資産合計	11,203	11,557
負債純資産合計	15,811	16,372

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
 (四半期連結損益計算書)
 (第2四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年9月1日 至 2023年2月28日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年9月1日 至 2024年2月29日)
売上高	10,448	11,148
売上原価	7,755	8,369
売上総利益	2,693	2,778
販売費及び一般管理費	1,816	1,932
営業利益	876	845
営業外収益		
受取利息	5	5
受取配当金	10	12
持分法による投資利益	51	7
投資事業組合運用益	—	0
受取賃貸料	8	8
貸倒引当金戻入額	5	4
助成金収入	0	—
違約金収入	—	14
その他	50	9
営業外収益合計	131	61
営業外費用		
投資事業組合運用損	5	—
賃貸費用	1	0
支払利息	—	0
その他	0	6
営業外費用合計	8	7
経常利益	1,000	899
特別利益		
固定資産売却益	0	0
投資有価証券売却益	149	32
持分変動利益	—	5
特別利益合計	150	38
特別損失		
持分変動損失	9	—
固定資産売却損	0	—
固定資産除却損	0	9
店舗閉鎖損失	—	4
特別損失合計	10	14
税金等調整前四半期純利益	1,140	923
法人税、住民税及び事業税	417	438
法人税等調整額	64	△34
法人税等合計	482	404
四半期純利益	657	519
親会社株主に帰属する四半期純利益	657	519

（四半期連結包括利益計算書）
（第2四半期連結累計期間）

（単位：百万円）

	前第2四半期連結累計期間 （自 2022年9月1日 至 2023年2月28日）	当第2四半期連結累計期間 （自 2023年9月1日 至 2024年2月29日）
四半期純利益	657	519
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	80	181
持分法適用会社に対する持分相当額	2	△0
その他の包括利益合計	82	181
四半期包括利益	740	701
（内訳）		
親会社株主に係る四半期包括利益	740	701

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当第2四半期連結累計期間（自 2023年9月1日 至 2024年2月29日）

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第2四半期連結累計期間（自 2022年9月1日 至 2023年2月28日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位：百万円)

	報告セグメント				その他 (注)	合計
	明光義塾 直営事業	明光義塾 フランチャ イズ事業	日本語学校 事業	計		
売上高						
一時点で移転される財又はサービス	328	744	—	1,072	929	2,002
一定の期間にわたり移転される 財又はサービス	6,078	1,379	539	7,997	448	8,446
顧客との契約から生じる収益	6,407	2,123	539	9,070	1,378	10,448
その他の収益	—	—	—	—	—	—
外部顧客への売上高	6,407	2,123	539	9,070	1,378	10,448
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	463	—	463	149	612
計	6,407	2,586	539	9,533	1,527	11,061
セグメント利益又は損失(△)	754	773	53	1,580	△87	1,492

(注) 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、キッズ事業（アフタースクール）、RED事業、明光キッズe事業、HRソリューション事業、連結子会社株式会社古藤事務所、連結子会社S i m p l e 株式会社等が含まれております。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容（差異調整に関する事項）

(単位：百万円)

利益	金額
報告セグメント計	1,580
「その他」の区分の利益	△87
全社費用（注）	△616
四半期連結損益計算書の営業利益	876

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない親会社本社の総務部門等管理部門に係る費用であります。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

Ⅱ 当第2四半期連結累計期間（自 2023年9月1日 至 2024年2月29日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位：百万円)

	報告セグメント				その他 (注)	合計
	明光義塾 直営事業	明光義塾 フランチャ イズ事業	日本語学校 事業	計		
売上高						
一時点で移転される財又はサービス	357	755	—	1,113	1,114	2,227
一定の期間にわたり移転される 財又はサービス	6,372	1,321	667	8,360	559	8,920
顧客との契約から生じる収益	6,730	2,077	667	9,474	1,674	11,148
その他の収益	—	—	—	—	—	—
外部顧客への売上高	6,730	2,077	667	9,474	1,674	11,148
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	468	—	468	192	660
計	6,730	2,545	667	9,942	1,866	11,808
セグメント利益又は損失(△)	817	651	111	1,580	△52	1,527

(注) 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、キッズ事業（アフタースクール）、RED事業、明光キッズe事業、HRソリューション事業、連結子会社株式会社古藤事務所、連結子会社S i m p l e 株式会社等が含まれております。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容（差異調整に関する事項）

(単位：百万円)

利益	金額
報告セグメント計	1,580
「その他」の区分の利益	△52
全社費用(注)	△681
四半期連結損益計算書の営業利益	845

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない親会社本社の総務部門等管理部門に係る費用であります。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

前連結会計年度まで非連結子会社でありました株式会社明光キャリアパートナーズ、株式会社R e v e r s e は重要性が増したため、第1四半期連結会計期間より連結の範囲に含めております。

これにより、「その他」セグメントにおいて、のれんの増加額は29百万円となりました。